

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第67期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部統括部長 齋藤 求

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部統括部長 齋藤 求

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	301,944	247,734	207,536	187,418	167,207
経常利益又は 経常損失() (百万円)	30,861	17,659	8,295	6,387	8,234
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	24,400	11,156	5,901	3,541	28,335
包括利益 (百万円)				5,914	28,822
純資産額 (百万円)	141,686	146,456	148,617	139,659	109,087
総資産額 (百万円)	223,275	195,286	202,570	191,827	152,660
1株当たり純資産額 (円)	1,619.89	1,674.63	1,699.37	1,596.96	1,247.40
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	282.77	127.55	67.48	40.49	324.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	278.96				
自己資本比率 (%)	63.5	75.0	73.4	72.8	71.5
自己資本利益率 (%)	18.6	7.7	4.0	2.5	22.8
株価収益率 (倍)	11.1	11.1	30.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,181	27,451	30,839	5,457	22,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,255	13,180	9,065	13,963	7,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,860	6,968	4,310	3,062	1,752
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,367	38,636	55,869	43,417	56,959
従業員数 (名)	44,295	32,175	36,821	40,837	34,236

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第66期及び第67期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	290,019	238,410	198,233	177,889	158,063
経常利益又は 経常損失() (百万円)	30,374	13,605	2,874	3,752	10,415
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	24,975	8,073	1,922	687	28,238
資本金 (百万円)	39,890	39,890	39,890	39,890	39,890
発行済株式総数 (株)	87,498,119	87,498,119	87,498,119	87,498,119	87,498,119
純資産額 (百万円)	141,051	144,745	143,616	139,861	109,873
総資産額 (百万円)	219,148	192,589	194,193	189,623	149,536
1株当たり純資産額 (円)	1,612.63	1,655.06	1,642.18	1,599.27	1,256.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ()	35.00 ()	35.00 ()	20.00 ()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	289.44	92.30	21.98	7.87	322.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	285.53				
自己資本比率 (%)	64.4	75.2	74.0	73.8	73.5
自己資本利益率 (%)	19.5	5.6	1.3	0.5	22.6
株価収益率 (倍)	10.9	15.3	93.1		
配当性向 (%)	17.3	37.9	159.2		
従業員数 (名)	2,919	2,921	2,927	2,888	2,832

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第66期及び第67期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和29年1月6日三美電機製作所(昭和34年11月ミツミ電機株式会社に商号変更)として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和24年4月16日設立の日昇金属株式会社(昭和36年8月ミツミ電機株式会社に商号変更)を形式上の存続会社とし、昭和37年4月11日を合併期日として吸収合併されたものであります。

従いまして、以下の記載につきましては、実質上の存続会社であるミツミ電機株式会社(被合併会社)及び主要な関係会社に関する事項について記載しております。

昭和29年1月	森部 一ほか、東京都大田区雪ヶ谷に三美電機製作所を設立
昭和34年9月	東京都調布市国領町に調布工場を建設
11月	ミツミ電機株式会社に商号を変更
昭和35年9月	資本金を2億円に増資、東京店頭市場に株式を公開
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	株式額面変更のため、昭和24年4月16日設立の同名ミツミ電機株式会社に吸収合併され、資本金4億1百万円となる
昭和40年12月	神奈川県厚木市に厚木事業所を開設
昭和41年2月	米国にMITSUMI ELECTRONICS CORP.(現・連結子会社)を設立
10月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え
昭和44年7月	中華民国台湾省にTAIPEI MITSUMI CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
11月	GBC(ドイツ無記名証券)方式による320万株の時価発行を行い、フランクフルト証券取引所に上場
昭和46年7月	本店所在地を東京都調布市国領町八丁目8番地2に移転
昭和52年1月	ドイツ連邦共和国にDEUTSCHE MITSUMI GmbH(現・MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH、連結子会社)を設立
昭和55年6月	フィリピン共和国にMITSUMI PHILIPPINES, INC.(現・連結子会社)を設立
昭和61年6月	香港に支店を開設
7月	シンガポールに支店を開設
平成元年1月	フィリピン共和国にCEBU MITSUMI, INC.(現・連結子会社)を設立
平成3年6月	中華人民共和国に珠海三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立 中華民国台湾省台北市に支店を開設
平成4年3月	中華人民共和国に青島三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立
4月	中華人民共和国に天津三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年10月	中華人民共和国に呉江三美電子有限公司(現・連結子会社)を設立
11月	本店所在地を東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2に移転
平成15年10月	国内連結子会社4社(秋田ミツミ株式会社、山形ミツミ株式会社、ミツミニューテック株式会社、栃木ミツミ株式会社)を吸収合併
平成16年12月	北海道千歳市の千歳事業所が稼働開始
平成19年10月	九州ミツミ株式会社を吸収合併
平成22年9月	中華人民共和国に青島三美電子有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電気、通信機器の部品の製造販売であり、当社（連結財務諸表提出会社）、連結子会社17社、持分法適用の非連結子会社1社及び持分法非適用の非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの製品集計区分及び当社と関係会社の位置付けを示すと、次のとおりであります。（当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、製品集計区分は報告セグメントではありません。）

半導体デバイス

半導体デバイスにおきましては、通信機器、デジタルAV機器、OA機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種半導体製品の製造・販売を行っております。主力製品としては、リセット用、電池関連用等の半導体や携帯機器向けリチウム電池用モジュールなどがあります。

今後につきましては、当社の優位性をもつ電池関連半導体とアナログ半導体に注力し、市場の占有率を高めてまいります。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

光デバイス

光デバイスにおきましては、これまで培ってきた光学技術やメカトロニクス技術を活用し、携帯電話、ウェブカメラ、自動車関連機器などの市場にカメラモジュール、センサなどの製品事業の拡大を図っております。今後につきましては、さらに超精密加工・組立技術の深掘りにより応用範囲を広げ、新市場・新分野製品の創出を図り、事業の拡大を計画しております。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

機構部品

機構部品におきましては、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチ、コイル、モータなどの基幹部品から各種組立製品で構成されておりますが、デジタルAV機器、アミューズメント機器、自動車関連機器などの市場で堅調な需要の拡大が見込まれます。

その為、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチなどの基幹部品事業において精密加工・組立技術の一層の深掘りを行い、小型・高性能で価格競争力のある新製品を継続的に市場投入することにより事業の拡大を図っております。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.、青島三美電機有限公司、珠海三美電機有限公司

高周波部品

高周波部品におきましては、当社の得意とする高周波技術を利用した製品群で、テレビ・ラジオ用チューナ、GPS・衛星放送用アンテナ、ワイヤレスモジュール、デジタルネットワーク機器などの製品を扱っております。

特にワイヤレスモジュール製品は、自動車関連機器向け、モバイル機器向けの需要の拡大が見込まれることから、積極的な事業拡大を図っております。

〔主な連結子会社〕

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、天津三美電機有限公司

電源部品

電源部品におきましては、デジタルAV機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたる電源関連製品を扱っておりますが、電源関連部品の用途は幅広く、市場は長期的に拡大傾向にあります。

組込み型製品は、液晶テレビ用や複写機などの市場向けに、超薄型・高効率の電源など、ACアダプタ関連製品は、モバイル機器向け、デジタルAV機器向けに小型・高効率充電器を製品化しております。このような既存製品に加えて、LED照明用電源などの新製品を市場投入し、事業の拡大を図ってまいります。

〔主な連結子会社〕

珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司、MITSUMI PHILIPPINES, INC.

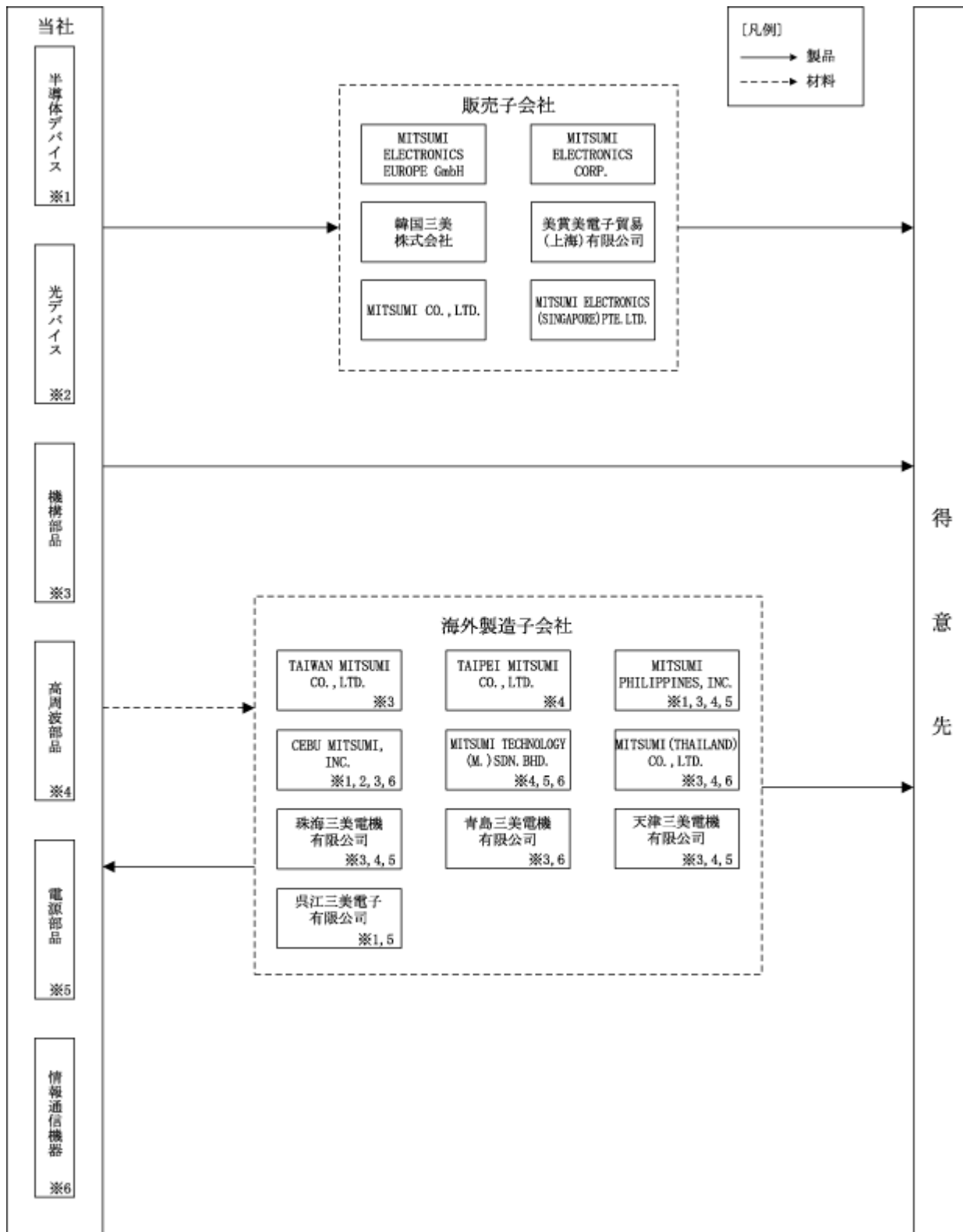
情報通信機器

情報通信機器におきましては、コンピュータ関連のデータバックアップ用テープストレージ製品などの製造・販売を行っております。今後につきましては、不採算製品の整理を実施し、本事業全体の見直しを行ってまいります。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

以上に述べました当社グループの系統図は次のとおりであります。



(注) 1 図中の番号 1 ~ 6 は当社の主な製品集計区分と関係会社各社との関連を示しております。
 2 一部の海外製造子会社は、外部得意先へ直接販売も行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) TAIWAN MITSUMI CO., LTD.	中華民国 台湾省高雄市	201,826千 新台幣元	機構部品	100		当社の機構部品を製造 しております。 役員の兼任...有
TAIPEI MITSUMI CO., LTD.	中華民国 台湾省基隆市	517,512千 新台幣元	高周波部品	100		当社の高周波部品を製 造しております。 役員の兼任...無
MITSUMI CO.,LTD.	中華人民共和 国香港特別行 政区	8,000千 香港ドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行ってしま す。 役員の兼任...有
韓国三美 株式会社	大韓民国 ソウル市	2,000,000千 韓国ウォン	販売	100		当社グループの製品の 販売を行ってしま す。 役員の兼任...有
MITSUMI PHILIPPINES, INC. 1	Mariveles, Bataan, Philippines	1,186,000千 フィリピン ペソ	半導体デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の半導体デバイ ス、機構部品、高周波部 品、電源部品を製造し ております。 役員の兼任...有
CEBU MITSUMI, INC. 1	Danao City, Cebu, Philippines	1,145,683千 フィリピン ペソ	半導体デバイス 光デバイス 機構部品 情報通信機器	100		当社の半導体デバイ ス、光デバイス、機構部 品、情報通信機器を製 造しております。 役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	Republic of Singapore	3,800千 シンガポ ールドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行ってしま す。 役員の兼任...有
MITSUMI TECHNOLOGY(M.) SDN.BHD.	Pontian Johor State, Malaysia	35,000千 マレーシア リングギット	高周波部品 電源部品 情報通信機器	100		当社の高周波部品、電 源部品、情報通信機器 を製造しております。 役員の兼任...有
MITSUMI (THAILAND) CO.,LTD.	Chonburi, Thailand	130,000千 タイバーツ	機構部品 高周波部品 情報通信機器	100		当社の機構部品、高周 波部品、情報通信機器 を製造しております。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
珠海三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国広東省 珠海市	230,358千 人民元	機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の機構部品、高周 波部品、電源部品を製 造しております。 役員の兼任...有
青島三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国山東省 青島市	38,850千 米ドル	機構部品 情報通信機器	100		当社の機構部品、情報 通信機器を製造してお ります。 役員の兼任...有
天津三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国天津市	40,825千 米ドル	機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の機構部品、高周 波部品、電源部品を製 造しております。 役員の兼任...有
吳江三美電子 有限公司	中華人民共和 国江蘇省 吳江市	107,597千 人民元	半導体デバイス 電源部品	100		当社の半導体デバイ ス、電源部品を製造し ております。 役員の兼任...有
美賞美電子貿易 (上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	400千 米ドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
青島三美電子 有限公司	中華人民共和 国山東省 青島市	5,250千 米ドル		100		役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH	Eschborn, Germany	4,750千 ユーロ	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS CORP.	Novi, Michigan U.S.A.	4,000千 米ドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
(持分法適用会社) MITSUMI REALTY, INC. 2	Danao City, Cebu, Philippines	100,000千 フィリピン ペソ	不動産のリース	40		CEBU MITSUMI, INC. が土地のリースを受け ております。 役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容及び関係内容欄には、製品集計区分の名称等を記載しております。
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 1は、特定子会社であります。
 4 2は、持分は百分の五十以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。しかしながら、重要性に乏しいため、持分法を適用しております。
 5 青島三美電子有限公司は、操業を開始しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
半導体デバイス	4,300
光デバイス	2,252
機構部品	19,250
高周波部品	2,690
電源部品	3,546
情報通信機器	561
全社(共通)	1,637
合計	34,236

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。
 3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が6,601名減少しておりますが、この減少の大部分は海外製造子会社の生産高の変更に伴う人員減であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,832	40.8	15.3	6,017

- (注) 1 従業員数は、当社からの出向者151名を除いた就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、国内、在外の各社(一部在外子会社は除く)において労働組合が組織されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、自動車産業等の好調により米国の景気は緩やかな回復傾向にありますが、新興国における経済成長のスピードは減速し、金融危機が顕在化した欧州においても緊縮財政の影響により雇用環境が悪化した結果、世界経済全体でも景気が停滞いたしました。

日本経済におきましても、東日本大震災からの復興需要による景気押し上げ効果はありましたが、世界経済の低迷、期中の円高進行やタイの洪水の影響による輸出企業の不振等により景気は低迷しました。当電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場は大幅に拡大しましたが、薄型TVやパソコン関連の市場が縮小しました。加えて市場における新興国向け製品の構成比率が上昇したことにより、部品の低価格化競争が一段と進行しました。

当社グループにおきましても、アミューズメント関連製品は年末商戦向けの受注は増加しましたが、全体としては価格下落を数量増加で補えず売上高は減少し、収益面でも期中での円高進行、中国を中心とした生産拠点でのコスト上昇が収益改善効果を上回り、厳しい状況となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,672億7百万円（前年同期比89.2%）となりました。また、損益につきましては固定費削減を中心とした改善を進めてまいりましたが、営業損失は83億5千7百万円（前年同期の営業損失は50億2千万円）、経常損失は82億3千4百万円（前年同期の経常損失は63億8千7百万円）、当期純損失は固定資産の減損損失及び、退職金制度見直しによる加算金を特別損失に計上しました結果、283億3千5百万円（前年同期の当期純損失は35億4千1百万円）となりました。

当連結会計年度の製品集計区分ごとの概況は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、モジュール関連製品の受注の減少に加え、単体製品でも薄型TV用等の受注が減少し、売上高は315億9千9百万円（前年同期比90.4%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、アミューズメント用等のカメラモジュールは受注が増加しましたが、不採算製品であるパソコン用カメラモジュールの終息により、売上高は110億8千1百万円（前年同期比80.5%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、アミューズメント関連製品、携帯電話用アクチュエータ、スイッチ等の主力製品の受注は前年並みで推移いたしましたが、コネクタ、モータ等の汎用製品の受注が減少し、売上高は802億5千6百万円（前年同期比96.1%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、セット製品の受注は拡大しましたが、モジュール製品の受注減少により、売上高は239億4千2百万円（前年同期比77.3%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、薄型TV・映像関連製品の受注減少により、売上高は177億1千3百万円（前年同期比91.3%）となりました。

情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は26億1千4百万円（前年同期比54.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ135億4千1百万円増加し、当連結会計年度末には569億5千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失258億1千8百万円の計上に加え、仕入債務の減少がありましたが、売上債権の減少、減損損失、減価償却費、たな卸資産の減少による資金の増加等により、224億8千8百万円の収入（前年同期は54億5千7百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、70億6千2百万円の支出（前年同期は139億6千3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出等により、17億5千2百万円の支出（前年同期は30億6千2百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	31,676	90.5
光デバイス	11,094	80.8
機構部品	79,710	95.9
高周波部品	24,024	77.8
電源部品	17,805	92.0
情報通信機器	2,422	49.8
合計	166,732	89.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	31,010	87.8	3,105	84.1
光デバイス	10,647	80.9	666	60.6
機構部品	79,330	92.9	4,722	83.6
高周波部品	19,163	58.7	2,490	34.3
電源部品	17,925	92.3	1,739	113.9
情報通信機器	2,606	56.9	117	94.4
合計	160,685	84.4	12,842	66.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	31,599	90.4
光デバイス	11,081	80.5
機構部品	80,256	96.1
高周波部品	23,942	77.3
電源部品	17,713	91.3
情報通信機器	2,614	54.4
合計	167,207	89.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	58,678	31.3	58,623	35.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

3 【対処すべき課題】

電子部品市場においては、製品の低価格化とコモディティ化に伴い、EMS等の新興国企業のシェア拡大と日系企業の相対的な地位低下が進行しております。

当社グループは、このような市場の変化に対応して、新市場である車載関連・エネルギー関連で事業拡大を図ると同時に、既存市場でも自社のコア・コンピタンスを基軸に新興国企業が供給できない特徴ある製品を開発し、海外市場で技術員が直接販売促進活動を行うことにより、高付加価値製品をマーケットにタイムリーに供給できる体制を確立してまいります。中国での事業運営コストの上昇については、影響を最小限に留め、価格競争力の向上を図るため、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行うと共に、中国国内でも生産品の最適配分を行ってまいります。

企業の社会的責任につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、CSR推進委員会を中心にグループ横断の取り組みを行っており、経営管理、法令・社会規範の遵守、情報の管理と適時開示等に係る当社グループ全体の推進体制を一層強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

将来の事業等に影響を与える可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

記載内容のうち、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 世界の経済状況の影響について

当社グループはアジア、北米及びヨーロッパの主要市場を含め世界各地に製品を販売しております。したがって、当社グループの製品に対する需要は、当社グループの取引先の所在する、または取引先の製品のエンドユーザーの所在する国や地域の経済の影響を受けることとなります。

(2) 技術開発及び新製品の導入について

当社グループの製品、特にデジタル関連機器向けの製品につきましては、急速に技術革新が進み、製品寿命が短縮されております。そのため社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品価格の低下リスクについて

当社グループはグローバルな企業競争下において、迅速な新製品開発及び原価改善の促進を図り、収益性の向上に努めております。このような中で、当社グループは、顧客からの製品価格の値下げ要請、競合他社との間の価格競争の影響を受け収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部品・材料の価格上昇、労務費の上昇、その他諸経費の上昇リスクについて

原材料・エネルギー価格の高騰等に起因した素材・部品購入価格の上昇や、当社の主要生産拠点が所在する中国、フィリピンなどでの労務費の上昇、その他諸経費の上昇などにより、当社グループの収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当社グループの製品のうち、半導体デバイスを除くほぼ全量を海外製造子会社にて生産しており、主要な海外生産拠点はフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイであります。そのため、当社グループは、これらの海外生産活動と海外の商取引に関連する多くのリスク、すなわち、() 政情不安、() 海外市場の経済状況、() 貿易制限または関税の変更、() 予期しない立法上もしくは規制上の要件等の変更、() 知的財産権またはその他の法的権利に対する比較的限定された保護または不十分な実施、() 不利益な課税上の取扱いの可能性等にさらされています。これらの事象が生じた場合、当社グループは、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社グループの主な海外生産拠点のフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイの現地通貨及び販売並びに購買に係る外貨による取引などは為替変動の影響を強く受けております。米ドル建取引につきましては、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。

しかしながら、当該施策により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

(7) 自然災害などによる事業への影響について

当社グループにおいては、日本、中国、フィリピンを中心としつつ、その他アジア各国に生産拠点を設け、万一自然災害などにより生産活動に支障が生じたとしても、他の拠点を活用することでその影響を減少させるよう努めております。しかしながら、全ての製品の生産を直ちに他の拠点に移動できるわけではなく、また電力、水道、交通機関などのインフラが停止し、あるいは原材料の調達に支障を生じるなどの理由により、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と業績の向上を図るため、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発を行うべく研究開発活動を行っております。

当社の開発本部及び各事業本部の研究開発部門は、海外の関係会社と密接な連携のもとで、新製品の開発及び生産技術の研究を進めております。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、パワー制御とフレキシブルノッチを有するWavelet OFDM (Orthogonal Frequency Division Multiplexing) 方式を採用したIEEE1901規格に完全準拠し、世界初となる高速電力線通信用モジュールの開発及び低充電電流検出構成を持つことで広範囲の充電制御を可能とし、逆流防止機能、電池電圧検出、温度監視などの保護機能が付いた充電制御半導体の開発、量産化などです。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、129億1千7百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおりであります。

そのうち、見積りに該当する項目として主なものは次のとおりであります。

繰延税金資産：当連結会計年度末において回収可能性の判定を行った結果により、資産計上を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析と経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度の売上高は1,672億7百万円（前年同期比89.2%）となりました。また、損益につきましては固定費削減を中心とした改善を進めてまいりましたが、営業損失は83億5千7百万円（前年同期の営業損失は50億2千万円）、経常損失は82億3千4百万円（前年同期の経常損失は63億8千7百万円）、当期純損失は固定資産の減損損失及び、退職金制度見直しによる加算金を特別損失に計上しました結果、283億3千5百万円（前年同期の当期純損失は35億4千1百万円）となりました。

また、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、[事業等のリスク]に記載の内容が挙げられます。

(3) 戦略的現状と見通し

世界経済の見通しは、米国における景気は回復基調ではありますが、新興国では経済成長のスピードが鈍化し、欧州の金融危機に端を発した経済危機により全体では不透明な状況であります。電子部品業界におきましてはスマートフォンやタブレット端末等が引き続き市場を牽引し、車載・環境エネルギー関連製品の市場拡大が期待されております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては緊急施策の実施と成長戦略を進め、事業規模の拡大と収益力の改善を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失258億1千8百万円の計上に加え、仕入債務の減少がありました。売上債権の減少、減損損失、減価償却費、たな卸資産の減少による資金の増加などにより224億8千8百万円の収入（前年同期は54億5千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより70億6千2百万円の支出（前年同期は139億6千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いによる支出などにより17億5千2百万円の支出（前年同期は30億6千2百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ135億4千1百万円増加（前連結会計年度は124億5千1百万円の減少）し、当連結会計年度末には569億5千9百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を定め、人材を含めた経営資源を集中させ、売上高と収益力の向上に努めてまいります。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載・エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場であります。

製品競争力の強化については、半導体技術、高周波技術、電源技術、光関連技術、超精密加工技術等、当社グループの固有技術の深掘りにより「製品開発力」と「ものづくり力」の一層の強化を図ってまいります。また、国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。

当社グループは、このような戦略を通して持続的な成長と企業価値の継続的増大を達成して行く所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に機構部品を中心に総額で76億3千1百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、126億8千5百万円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 5 減損損失」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (損益計算書関係) 7 減損損失」をご参照ください。

製品集計区分ごとの設備投資は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにおきましては、生産設備を中心に18億3千2百万円の設備投資を実施いたしました。

光デバイス

光デバイスにおきましては、カメラモジュールの生産のための設備を中心に5億7千5百万円の設備投資を実施いたしました。

機構部品

機構部品におきましては、アミューズメント機器製品、スイッチ、コネクタ、マイクロアクチュエータの生産設備を中心に38億6千2百万円の設備投資を実施いたしました。

高周波部品

高周波部品におきましては、無線LANモジュール、デジタルセットトップボックス、デジタルAV機器用チューナの生産設備を中心に6億7千3百万円の設備投資を実施いたしました。

電源部品

電源部品におきましては、デジタルAV機器用、モバイル機器用電源の生産設備を中心に2億7千万円の設備投資を実施いたしました。

情報通信機器

情報通信機器におきましては、生産設備を中心に2千4百万円の設備投資を実施いたしました。

その他、研究開発設備、販売及び管理業務用設備の更新または新設のため、3億9千2百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都多摩市)	機構部品 電源部品 情報通信機器他	本社業務用設備 研究開発用設備	1,842	282	382	3,800 (19,000)	6,308	792
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	半導体デバイス 機構部品 高周波部品	生産設備 研究開発用設備	1,264	1,097	175	152 (64,721)	2,690	715
山形事業所 (山形県山形市)	光デバイス 機構部品	生産設備 研究開発用設備	396	3,104	301	173 (15,850)	3,976	327
千歳事業所 (北海道千歳市)	半導体デバイス	生産設備	1	27	6	661 (103,021)	697	491
九州事業所 (福岡県飯塚市)	機構部品 電源部品	生産設備	561	325	198	60 (9,917)	1,146	215

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 5 上記の他、リース及びレンタル契約による当社グループ以外からの主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	台数	リース又は レンタル期間	年間リース料 又は賃借料
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	半導体デバイス	汎用コンピュータ	1式	自平成20年3月 至平成25年3月	年間リース料 13百万円

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
MITSUMI PHILIPPINES, INC.	Mariveles, Bataan, Philippines	半導体デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	534	539	4	[35,675]	1,078	2,537
CEBU MITSUMI, INC.	Danao city, Cebu, Philippines	半導体デバイス 光デバイス 機構部品 情報通信機器	生産設備	381	474	37	[273,294]	894	14,036
珠海三美電機有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	298	749	139	[23,596]	1,187	5,134
青島三美電機有限公司	中華人民共和国 山東省青島市	機構部品 情報通信機器	生産設備	378	287	1,328	[23,900]	1,993	3,998
天津三美電機有限公司	中華人民共和国 天津市	機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	1,073	122	171	[55,900]	1,367	2,537

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 []は、借用中の土地の面積で外数であります。
 5 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、設備の新設・拡充・更新の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりますが、複数拠点に係るものがあるため、製品集計区分ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度末日後1年間の設備投資計画(新設・拡充・更新)は、100億3百万円であり、製品集計区分ごとの内訳は次のとおりであります。

区分	平成24年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
半導体デバイス	300	半導体関連の生産設備	自己資金
光デバイス	505	カメラモジュールの生産設備	自己資金
機構部品	5,764	マイクロアクチュエータ、アミューズメント機器製品、スイッチ、コネクタの生産設備	自己資金
高周波部品	967	無線LANモジュール、デジタルネットワーク機器の生産設備	自己資金
電源部品	251	デジタルAV機器用、モバイル機器用電源の生産設備	自己資金
情報通信機器	43	インプットデバイスの生産設備	自己資金
全社(共通)	2,173	中国新工場関連投資、研究開発設備の購入等	自己資金
合計	10,003		

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

3 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株であり ます。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	2,644	87,498	1,782	39,890	1,782	42,250

(注) 1 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2 第64期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)、第65期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)、第66期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)及び第67期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)における発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	48	42	185	205	17	22,438	22,936	
所有株式数 (単元)	49	318,255	98,048	7,534	220,961	214	229,263	874,324	65,719
所有株式数 の割合(%)	0.01	36.40	11.21	0.86	25.27	0.03	26.22	100.00	

(注) 1 自己株式45,652株は「個人その他」に456単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。なお、保有残高と株主名簿記載株式数は一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	11,344	12.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,376	8.43
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	2,833	3.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,596	2.96
森部 昌子	東京都調布市	2,477	2.83
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	2,287	2.61
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	2,125	2.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	1,992	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,835	2.09
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5-2	1,490	1.70
計		36,358	41.55

(注) 次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)	提出日
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 他5社	東京都千代田区丸の内一丁目9-2 グラントウキョウ サウスタワー	6,678	7.63	平成23年9月22日
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ 他4社	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,243	5.99	平成23年12月19日
野村證券株式会社 他2社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	6,076	6.95	平成24年3月5日
株式会社みずほコーポレート銀行 他4社	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	4,863	5.56	平成24年3月7日

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,386,800	873,868	
単元未満株式	普通株式 65,719		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,868	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目11 番地2	45,600		45,600	0.05
計		45,600		45,600	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	813	571
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	45,652		45,652	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大を図ることが株主利益及び他のステークホルダーの期待利益とも合致するものと確信しております。株主の皆様への配当につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を目指してまいります。株主に対する配当は、当面、連結業績に基づいた配当性向30%以上をめどとして、一株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。また、内部留保につきましては、地球環境問題への対応に配慮しつつ、今後予想される技術革新を先取りした新製品開発並びに原価改善施策に有効に投資し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、大幅な純損失を計上したことなどを理由として無配とすることといたしました。今後は、速やかに復配できるよう収益の回復に向けて努力していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	5,640	3,730	2,395	2,243	1,121
最低(円)	2,575	925	1,286	816	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	667	637	640	647	810	825
最低(円)	478	462	557	531	609	710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 部 茂	昭和31年10月27日生	昭和55年3月 平成3年4月 平成6年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成18年7月	当社入社 シンガポール支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役営業本部本部長 当社代表取締役社長(現) MITSUMI PHILIPPINES, INC. 取締役 会長(現) CEBU MITSUMI, INC. 取締役会長 (現) 珠海三美電機有限公司取締役会長 (現) 青島三美電機有限公司取締役会長 (現) 天津三美電機有限公司取締役会長 (現)	(注) 2	318
専務取締役	営業本部 本部長	廣 瀬 康 雄	昭和22年9月26日生	昭和45年3月 平成9年2月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 営業本部関東統括部長 当社取締役 営業本部副本部長・国内担当 営業本部本部長(現) 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 2	6
常務取締役	開発本部 本部長 兼電子機器 事業本部 本部長	古 川 富 士 夫	昭和24年7月16日生	昭和45年3月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 AVC事業部事業部長 通信機器事業本部副本部長 当社取締役 通信機器事業本部本部長 天津三美電機有限公司代表取締役 社長 通信機器事業本部副本部長 厚木事業所所長 開発本部本部長(現) 電子機器事業本部本部長(現) 当社常務取締役(現)	(注) 2	2
取締役	プロキュア メント 統括部 ・MPS統括部 担当 兼品質・ 環境本部 本部長	山 田 恵	昭和25年2月1日生	昭和45年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 ODS事業部事業部長 要素部品事業本部本部長 当社取締役(現) 青島三美電機有限公司代表取締役 社長(現) 要素部品事業本部統括本部長兼部 品加工事業部担当 要素部品事業本部本部長 プロキュアメント統括部・MPS統 括部担当兼品質・環境本部本部長 (現)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本社管理部門担当兼経理部統括部長	齋藤 求	昭和31年3月22日生	昭和55年2月 平成16年9月 平成22年6月 平成24年4月	山形ミツミ株式会社入社 当社経営企画部部長 当社取締役(現) 経理・総務・システム担当統括部長 本社管理部門担当兼経理部統括部長(現)	(注)2	2
取締役	半導体事業本部部長兼厚木事業所所長	麻生 博史	昭和32年4月3日生	昭和56年3月 平成19年2月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年10月	九州ミツミ株式会社入社 九州ミツミ株式会社SPS事業部事業部長 当社電源事業部事業部長 半導体事業本部副本部長 当社取締役(現) 半導体事業本部部長(現) 厚木事業所所長(現)	(注)2	2
取締役	電子機器事業本部副本部長	藤原 恵照	昭和29年4月8日生	昭和54年3月 平成15年1月 平成19年4月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 AVC技術部部長 AVC事業部事業部長 当社取締役(現) 通信機器事業本部部長 天津三美電機有限公司代表取締役社長(現) 電子機器事業本部副本部長(現)	(注)2	1
取締役	要素部品事業本部部長兼山形事業所所長	瀬野 浩一	昭和35年12月16日生	昭和60年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	ニエートロニクス株式会社(当社子会社)入社 当社営業本部要素部品販促部部長 珠海三美電機有限公司 副総経理 珠海三美電機有限公司 総経理 光デバイス事業部 事業部長(現) 要素部品事業本部部長兼山形事業所所長(現) 当社取締役(現)	(注)2	5
取締役	電子機器事業本部副本部長	濱井 英敏	昭和36年2月7日生	昭和58年4月 平成19年2月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月	九州ミツミ株式会社入社 九州ミツミ株式会社SPS事業部技術部部長 MITSUMITECHNOLOGY(M.)SDN.BHD. Managing Director 当社システム事業部事業部長 機構部品事業部事業部長(現) 電子機器事業本部副本部長(現) 珠海三美電機有限公司代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新屋 憲二	昭和25年2月2日生	平成3年8月 平成7年12月 平成9年5月 平成14年4月 平成17年6月	株式会社太陽神戸三井銀行日本橋 営業第二部副部長 株式会社さくら銀行鶴見支店長 同社名古屋営業第二部長 三井オートリース株式会社(現 住 友三井オートサービス株式会社) 専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	4
常勤監査役		野嶋 静海	昭和21年7月10日生	昭和48年9月 平成14年11月 平成18年6月	当社入社 経理部部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	2
常勤監査役		山田 誠	昭和28年5月31日生	平成10年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成24年6月	株式会社さくら銀行金融市場営業 部金融エンジニアリング室長 株式会社さくら銀行金融市場部長 株式会社三井住友銀行業務監査部 上席考査役 社団法人日本証券アナリスト協会 (現 公益社団法人日本証券アナ リスト協会) 出向 教育企画調査 部部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	-
監査役		原 幸	昭和20年3月7日生	昭和38年4月 昭和58年12月 平成4年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成21年6月	東京国税局総務部総務課 税理士資格取得 税務大学校教育第一部教授 東京国税不服審判所管理課長 八王子税務署長 原幸税理士事務所(現) 当社監査役(現)	(注)3	-
計							356

- (注) 1 常勤監査役新屋憲二、山田誠、監査役原幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 常勤監査役 新屋 憲二
平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 常勤監査役 野嶋 静海
平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 常勤監査役 山田 誠
平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役 原 幸
平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、意思決定のスピードを向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することで、企業価値の拡大を実現することをその基本的な方針としております。

そのため、意思決定のスピードを向上させることができるよう自社の事業内容に精通した取締役を選任しております。また、経営の健全性と透明性を確保するため、4名の監査役のうち、3名を社外監査役としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を3名選任しており、かつそのうちの2名は常勤監査役として社内業務監査を日常的に行っておりますので、経営の監督・監視機能が十分に発揮されていると考えております。

また、社内における意思決定に際しては、取締役会の決議のみならず、通常の実議決裁においても特定の案件に関しては決裁以前に監査役の確認を要することとし、あるいは取締役会以外の各種重要会議に常勤監査役が出席し意見を述べるなど、日常業務においてもコーポレート・ガバナンスの機能が十分に発揮されるよう、適切な体制を構築、運用いたしております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制体制の構築を推進する常設の組織として、経営層を中心とした「内部統制委員会」を設置するとともに、その下に担当取締役及び実際の業務を担当するスタッフによって構成される「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「情報開示委員会」を設けております。これらの委員会は、社内各部門からの情報を集約し、内部統制の実効性を確保するために必要な各種の施策を講じると共に、「内部統制委員会」に定期的にその活動状況を報告することを活動の主たる内容としております。

また、反社会的勢力による被害を防止するため、その旨を「ミツミ行動規範」に独立した項目として掲げるとともに、「内部統制システム構築の基本方針」にも、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を遮断すべく、関係当局及び弁護士などの外部機関と連携し、社内管理体制の整備を進める」方針を掲げております。これらの方針に基づき、社内の職務権限、特に出金にかかわる権限について明確にするとともに、その遵守状況についても内部監査等を通じて定期的に確認しております。

・リスク管理体制の整備の状況

上記のリスク管理委員会が中心となって、リスクの発生が当社の経営に与える影響を最小限にとどめるための活動を進めております。具体的には、以下の活動を原則として毎年実施することで、その精度、効果を高めてまいります。

想定されるリスクの洗い出し

優先して対処すべきリスクの選定（取締役会での決議）

リスク対策活動の進捗状況の確認

リスク対策活動の結果確認（取締役会への報告）

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の状況

当社は代表取締役社長の直轄の組織として、内部監査室（2名）を設置し、当社及び海外の関係会社も含め、業務部門から独立した公正・不偏の立場で内部監査を行い、業務の有効性と効率性を検証、評価しております。監査結果は、定期的に経営者、監査役等に報告するなど、牽制機能の充実に努めるとともに業務改善提案も行っております。

・監査役監査の状況

当社の監査役監査は、4名の監査役を選任しており、その内訳は、2名が常勤社外監査役、1名が常勤社内監査役、1名が非常勤社外監査役となっております。

監査役会は月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧、当社及び海外子会社の業務及び財産の状況を調査するための各拠点における往査等を行っております。同時に、代表取締役社長と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

また、会計監査人及び内部監査室と定期的に会計監査、内部監査結果等について協議及び意見交換を行うなど、監査役監査の実効性向上のため、会計監査人及び内部監査室との関係を図っております。

なお、常勤監査役野嶋静海氏は、当社経理部に昭和48年から平成18年まで在籍し、長年にわたり決算手続ならびに財務諸表などの作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は社外取締役を選任いたしておりません。社外監査役を3名選任し、「企業統治の体制を採用する理由」に記載したとおり、取締役会決議のみならず、特定の稟議決裁においても、監査役による確認を必要とする社内体制を構築・運用することで、社外取締役を選任した場合と遜色のないコーポレート・ガバナンスが行われていると考えているためであります。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

・社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役に期待される機能及び役割は、その知識・経験を活用し、外部の視点から取締役の意思決定及び業務執行の適正性を担保することにあると考えております。

また、会社から独立した立場にあることから、当社と株主の利害が相反する案件が生じた場合に、株主の視点から当該案件に係る意思決定の適正性を担保することも、重要な機能及び役割であると考えております。

・ 社外監査役の知見

社外監査役新屋憲二氏は、長年にわたり金融機関に勤務し、財務会計に関して相当程度の知識、経験を有するものであること、ならびに同金融機関を退職後、事業会社において取締役を務め、経営の監督及び執行についての知識、経験も有することなどから、監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外監査役山田誠氏は、経営・会計・法律に関する広範な知識を有することに加え、証券アナリスト、公認内部監査人などの資格を有することから、監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外監査役原幸氏は、長く税務にかかわってこられた経験及び税理士としての専門的知識を有することから、監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

・ 社外監査役の独立性

社外監査役新屋憲二氏は、過去に当社と取引のある金融機関に勤務していたものの、既に同社を退職してから10年が経過していることから、同氏と過去に勤務した金融機関の間に特別な関係はないものと判断いたしました。

社外監査役山田誠氏は、過去に当社と取引のある金融機関に勤務していたものの、既に同行を退職してから5年が経過していることから、同氏と過去に勤務した金融機関の間に特別な関係はないものと判断いたしました。

また、当社の社外監査役新屋憲二氏および社外監査役山田誠氏が勤務していた金融機関からの借入は、当社が有する総資産額の1.2%しかなく、当社との間に特別な関係はなく、当社の意思決定に影響を及ぼすことはないものと判断いたしました。

社外監査役原幸氏は、当社の社外監査役に就任するまでは当社と何らの関係も有していなかったため、その独立性に何ら問題がないものと判断しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	7銘柄
貸借対照表計上額の合計額	542百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額、及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マスプロ電工株式会社	28,900	24	友好的な取引関係の維持
太陽誘電株式会社	20,000	22	同上
ブラザー工業株式会社	18,000	21	同上
株式会社山形銀行	2,000	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	86,000	222	議決権行使の指図
三菱電機株式会社	120,000	117	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,000	89	同上
パナソニック株式会社	73,000	77	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	236,000	32	同上
株式会社山形銀行	55,000	22	同上
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	77,000	22	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	59,000	20	同上
株式会社大和証券グループ本社	52,000	19	同上
株式会社村田製作所	1,800	10	同上
協栄産業株式会社	55,000	8	同上
ライオン株式会社	19,000	8	同上
みずほ証券株式会社	21,000	4	同上
京セラ株式会社	300	2	同上
ユニデン株式会社	7,000	2	同上
船井電機株式会社	600	1	同上
JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	1,000	0	同上

(注) 1 上記全株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

2 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は平成23年4月1日をもって、三井住友トラスト・ホールディングス社となっております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業株式会社	18,000	20	友好的な取引関係の維持
太陽誘電株式会社	20,000	17	同上
株式会社山形銀行	2,000	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	86,000	234	議決権行使の指図
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,000	96	同上
三菱電機株式会社	120,000	87	同上
パナソニック株式会社	73,000	55	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	267,000	36	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	59,000	21	同上
株式会社山形銀行	55,000	21	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	77,000	20	同上
株式会社大和証券グループ本社	52,000	17	同上
ライオン株式会社	19,000	9	同上
株式会社村田製作所	1,800	8	同上
協栄産業株式会社	55,000	8	同上
ユニデン株式会社	7,000	2	同上
京セラ株式会社	300	2	同上
船井電機株式会社	600	1	同上
株式会社JVCケンウッド	1,000	0	同上

(注) 上記全株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、以下の公認会計士により監査業務が執行されました。

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 敏幸

指定有限責任社員 業務執行社員 國井 泰成

指定有限責任社員 業務執行社員 藤本 貴子

また、当社の会計業務に関わる補助者は、公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員とし、税理士等その他の専門家も加えて構成されております。

公認会計士 4名

公認会計士試験合格者 5名

その他 若干名

当社は、会社法及び金融商品取引法等の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、当社の代表者と定期的に協議を実施し、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	207	207	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員 (社外監査役)	34	34	-	-	-	3

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第54回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。)と決議されております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成22年6月25日開催の第65回定時株主総会において年額70百万円以内と決議されております。
- 3 使用人兼務取締役の使用人給与相当額50百万円(基本報酬8名、50百万円)は上記金額には含まれておりません。
 なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。
- 4 期末日現在の取締役は12名、監査役は4名であります。

(ロ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本部分と賞与部分から構成されております。基本部分は、各取締役の役職に加え、経験や実績を勘案して、職務の権限と責任に見合った額を取締役会にて決定し、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

賞与部分は、各事業年度の業績ならびに各取締役の担当分野の実績等に基づいて取締役会で検討した後、その支給についての議案を株主総会に付議し、その決議を経て支給しております。なお、当期純利益が赤字、あるいは相応の額の利益を計上できていない場合は、賞与は支給しない方針としております。

監査役の報酬は原則として基本部分のみとし、各監査役の経験や実績を勘案したうえで、各監査役の協議により、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給しております。なお、常勤監査役と非常勤監査役の報酬には相応の差を設けております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	3	67	3
連結子会社	-	-	-	-
計	60	3	67	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等の委託であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、香港及びシンガポール現地法人の会計及び税務についてのアドバイザー業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,115	58,178
受取手形及び売掛金	63,624	40,753 ³
製品	2,572	1,885
仕掛品	4,137	4,546
原材料及び貯蔵品	23,596	14,303
繰延税金資産	2,583	533
その他	2,228	1,722
貸倒引当金	56	33
流動資産合計	143,800	121,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 30,290	² 26,711
減価償却累計額	18,952	19,390
建物及び構築物（純額）	11,337	7,320
機械装置及び運搬具	² 82,521	² 78,074
減価償却累計額	67,317	70,532
機械装置及び運搬具（純額）	15,204	7,541
工具、器具及び備品	² 41,034	² 38,694
減価償却累計額	34,310	35,618
工具、器具及び備品（純額）	6,724	3,076
土地	5,889	5,637
建設仮勘定	658	867
有形固定資産合計	39,814	24,444
無形固定資産	1,883	913
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 472	¹ 591
前払年金費用	2,860	1,808
繰延税金資産	2,584	2,445
その他	¹ 652	¹ 692
貸倒引当金	241	123
投資その他の資産合計	6,328	5,413
固定資産合計	48,026	30,771
資産合計	191,827	152,660

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,113	23,532 ₃
短期借入金	5,072	5,013
未払費用	3,285	3,040
未払法人税等	477	183
賞与引当金	1,437	1,416
その他	3,856	8,673 ₃
流動負債合計	50,243	41,859
固定負債		
繰延税金負債	1,097	786
退職給付引当金	607	707
その他	219	218
固定負債合計	1,924	1,712
負債合計	52,167	43,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	72,162	42,077
自己株式	90	91
株主資本合計	155,214	125,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	15,560	16,047
その他の包括利益累計額合計	15,554	16,041
純資産合計	139,659	109,087
負債純資産合計	191,827	152,660

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	187,418	167,207
売上原価	179,976	164,244
売上総利益	7,441	2,963
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	890	780
貸倒引当金繰入額	-	19
給料及び賃金	3,890	3,674
賞与引当金繰入額	315	302
退職給付引当金繰入額	615	587
研究開発費	2,904	2,588
減価償却費	204	172
その他	3,640	3,234
販売費及び一般管理費合計	12,461	11,320
営業損失()	5,020	8,357
営業外収益		
受取利息	100	112
受取ロイヤリティー	67	88
助成金収入	41	-
特許権使用料戻入額	198	-
為替差益	-	389
その他	332	446
営業外収益合計	739	1,037
営業外費用		
支払利息	46	39
固定資産除却損	361	273
支払補償費	292	332
特許関連費用	-	103
為替差損	1,157	-
その他	248	165
営業外費用合計	2,107	914
経常損失()	6,387	8,234
特別利益		
保険差益	63	-
補助金収入	13	50
貸倒引当金戻入額	4	-
固定資産売却益	-	161
受取和解金	-	96
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	81	310

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
特別退職金	3 67	3 5,209
災害による損失	4 186	-
減損損失	-	5 12,685
特別損失合計	254	17,894
税金等調整前当期純損失()	6,559	25,818
法人税、住民税及び事業税	1,414	644
法人税等調整額	4,433	1,872
法人税等合計	3,018	2,517
当期純損失()	3,541	28,335

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失()	3,541	28,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	2,369	486
その他の包括利益合計	2,373	486
包括利益	5,914	28,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,914	28,822
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	39,890	39,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,890	39,890
資本剰余金		
当期首残高	43,252	43,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,252	43,252
利益剰余金		
当期首残高	78,745	72,162
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	1,749
当期純損失()	3,541	28,335
連結範囲の変動	19	-
当期変動額合計	6,582	30,084
当期末残高	72,162	42,077
自己株式		
当期首残高	88	90
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	90	91
株主資本合計		
当期首残高	161,798	155,214
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	1,749
当期純損失()	3,541	28,335
自己株式の取得	2	0
連結範囲の変動	19	-
当期変動額合計	6,584	30,085
当期末残高	155,214	125,128

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	6	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,191	15,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,369	486
当期変動額合計	2,369	486
当期末残高	15,560	16,047
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,181	15,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,373	486
当期変動額合計	2,373	486
当期末残高	15,554	16,041
純資産合計		
当期首残高	148,617	139,659
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	1,749
当期純損失（ ）	3,541	28,335
自己株式の取得	2	0
連結範囲の変動	19	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,373	486
当期変動額合計	8,958	30,571
当期末残高	139,659	109,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	6,559	25,818
減価償却費	11,443	10,299
減損損失	-	12,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	139
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	93
前払年金費用の増減額(は増加)	744	1,052
特別退職金	67	5,209
受取利息及び受取配当金	101	113
支払利息	46	39
為替差損益(は益)	577	20
固定資産売却損益(は益)	25	212
固定資産除却損	361	273
助成金収入	41	-
補助金収入	13	50
受取和解金	-	96
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
保険差益	63	-
災害損失	186	-
売上債権の増減額(は増加)	5,463	23,001
たな卸資産の増減額(は増加)	6,160	9,559
仕入債務の増減額(は減少)	1,860	12,770
未収消費税等の増減額(は増加)	172	147
未払消費税等の増減額(は減少)	10	196
その他の資産の増減額(は増加)	243	153
その他の負債の増減額(は減少)	574	248
小計	6,496	22,931
利息及び配当金の受取額	112	115
利息の支払額	46	39
特別退職金の支払額	-	176
助成金の受取額	41	-
補助金の受取額	13	50
受取和解金の受取額	-	200
保険金の受取額	285	-
法人税等の支払額	1,543	934
法人税等の還付額	99	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,457	22,488

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	675	435
定期預金の払戻による収入	214	856
有形固定資産の取得による支出	13,269	7,737
有形固定資産の売却による収入	284	538
無形固定資産の取得による支出	533	217
投資有価証券の取得による支出	-	299
投資有価証券の売却による収入	-	180
その他	16	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,963	7,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	3,059	1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,062	1,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	953	131
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,521	13,541
現金及び現金同等物の期首残高	55,869	43,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,417	56,959

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社エムジーアイ

MITSUMI REALTY INC.

上記2社は小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

会社等の名称

MITSUMI REALTY INC.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

株式会社エムジーアイ

上記非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に対する影響が軽微であり、かつ全体として重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他5社の決算日は12月31日であります。連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

製品、仕掛品：総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品：主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び一部の在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具、器具及び備品 2～8年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を引当計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の在外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

会計基準変更時差異(12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円)については、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示しておりました1,444百万円は、「法人税等の支払額」1,543百万円、「法人税等の還付額」99百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する注記

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	198百万円	49百万円
投資その他の資産 その他	93	96

2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	252	252
工具、器具及び備品	47	47
計	304	304

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	76百万円
支払手形		325
流動負債 その他		117

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	13,392百万円	12,917百万円

2 固定資産売却益の内訳

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、一部の在外連結子会社における建物及び構築物並びに土地を一括売却したことによる売却益であります。

3 特別退職金

(前連結会計年度)

特別退職金の内訳は、連結子会社における特別加算金であります。

(当連結会計年度)

特別退職金の主な内訳は、当社における選択定年制度見直しに伴う特別加算金3,890百万円と連結子会社の移転に伴い発生する従業員への補償金1,232百万円であります。

4 災害による損失

(前連結会計年度)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	百万円
たな卸資産及び固定資産の廃棄	49
建物及び設備等の復旧修繕費用	46
操業休止期間中の固定費	80
その他	10
計	186

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

5 減損損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	日本、中国、マレーシア
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、中国、台湾、タイ、 フィリピン、マレーシア
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、中国、台湾、タイ、 フィリピン、マレーシア
事業用資産	無形固定資産等	日本、中国、台湾、 フィリピン、マレーシア
遊休資産	土地	日本

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、市場価値の下落により回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

	百万円
建物及び構築物	3,224
機械装置及び運搬具	6,320
工具、器具及び備品	2,390
土地	41
無形固定資産等	707
計	12,685

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については、連結事業部別を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、従来の資産のグルーピングは、事業部又は連結子会社を基本単位として資産のグルーピングを行っていましたが、より適切な資産評価を行うため、当連結会計年度よりグルーピングの方法を変更しております。

回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積りました結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	百万円
当期発生額	0
組替調整額	1
税効果調整前	0
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	0
為替換算調整勘定	
当期発生額	486
その他の包括利益合計	486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,498			87,498

(変動事由の概要)
 該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43	1		44

(変動事由の概要)
 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	3,060	35	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,749	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,498			87,498

(変動事由の概要)
 該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44	0		45

(変動事由の概要)
 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,749	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	45,115百万円	58,178百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,697	1,219
現金及び現金同等物	43,417	56,959

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55	37	18
工具、器具及び備品	191	141	50
無形固定資産	11	9	2
合計	259	188	70

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55	47	8
工具、器具及び備品	147	126	21
無形固定資産	3	3	0
合計	207	177	30

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	40	29
1年超	30	0
合計	70	30

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	61	40
減価償却費相当額	61	40

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、総合電子部品メーカーとしての技術力・開発力・生産力を結集した独創的な「ものづくり」を目指し、エレクトロニクス発展に貢献するため、事業の拡大及び投資を行っております。そのための必要な短期的な資金は、銀行等金融機関からの借入金、売掛債権流動化、電子CP発行により調達し、また長期的な資金は、直接金融市場からの社債発行や銀行などの間接金融市場からの長期借入金により調達することとしております。デリバティブは、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金については、金融機関の信用リスクがあり、営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての預金や営業債権は為替相場の変動リスクを伴います。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建て取引のものがあり、為替相場の変動を受けるリスクにさらされております。

投資有価証券は価格変動によるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、営業業務（管理）規則及び関連下位細則に沿って取引先の契約不履行等に係るリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動状況を把握し、原則として外貨建ての営業債権に対して営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用し為替相場の変動リスクを回避しております。

また、投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握し、変動を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

年間の資金繰り計画を半期ごとに作成・更新しております。外部調達による資金の必要性がある場合は、いくつかの調達手段を選択し事前に対応いたします。

さらに資金繰り計画と実績の管理を毎月行い、想定外の資金需要に伴う資金不足が見込まれる場合は、いくつかの短期資金の調達手段（売掛債権流動化、電子CP、コミットメントライン）を講じて対応いたします。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

前連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち54.4%、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち27.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,115	45,115	
(2) 受取手形及び売掛金	63,624	63,624	
(3) 投資有価証券	69	69	
資産計	108,808	108,808	
(1) 支払手形及び買掛金	36,113	36,113	
(2) 短期借入金	5,072	5,072	
負債計	41,186	41,186	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,178	58,178	
(2) 受取手形及び売掛金	40,753	40,753	
(3) 投資有価証券	38	38	
資産計	98,970	98,970	
(1) 支払手形及び買掛金	23,532	23,532	
(2) 短期借入金	5,013	5,013	
負債計	28,546	28,546	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	402	553

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,115			
受取手形及び売掛金	63,624			
合計	108,739			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,178			
受取手形及び売掛金	40,753			
合計	98,931			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	27	44	16
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	30	24	6
合計	58	69	10

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	27	37	9
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1	0	0
合計	28	38	9

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	1	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	27,666	29,874
年金資産	22,118	23,127
未積立退職給付債務(+)	5,548	6,746
会計基準変更時差異の未処理額	1,464	1,098
未認識数理計算上の差異	6,336	6,748
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	2,253	1,100
前払年金費用	2,860	1,808
退職給付引当金(-)	607	707

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用	1,504	1,587
利息費用	644	566
期待運用収益	409	428
会計基準変更時差異の費用処理額	366	366
数理計算上の差異の費用処理額	1,137	1,166
退職給付費用(+ + + +)	3,243	3,257

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において特別退職金67百万円、

当連結会計年度において特別退職金5,209百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主に2.0%	主に1.7%
期待運用収益率	主に2.0%	主に2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産及び流動負債の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	549百万円	488百万円
棚卸資産評価損	480	576
外国法人税額	448	19
未払費用	308	1,756
繰越欠損金	450	69
その他	372	232
繰延税金資産小計	2,610	3,143
評価性引当額	9	2,601
差引繰延税金資産	2,600	541
繰延税金負債との相殺	17	8
繰延税金資産の純額	2,583	533
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	17	8
その他	0	6
繰延税金負債合計	18	14
繰延税金資産との相殺	17	8
繰延税金負債の純額	0	6

(2) 固定資産及び固定負債の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	88百万円	3,466百万円
繰越欠損金	3,446	7,318
減価償却費	639	462
退職給付引当金	339	311
関係会社株式評価損		523
関係会社出資金評価損		532
その他	410	716
繰延税金資産小計	4,926	13,330
評価性引当額	739	9,831
差引繰延税金資産	4,186	3,498
繰延税金負債との相殺	1,601	1,053
繰延税金資産の純額	2,584	2,445
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	1,091	785
固定資産圧縮積立金	229	195
関係会社株式評価損	203	213
前払年金費用	1,164	641
その他	9	3
繰延税金負債合計	2,698	1,840
繰延税金資産との相殺	1,601	1,053
繰延税金負債の純額	1,097	786

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該税率変更による当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体 デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	情報通信 機器	合計
外部顧客への売上高	34,941	13,759	83,523	30,978	19,407	4,808	187,418

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
100,701	81,204	3,917	1,595	187,418

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
26,976	12,659	179	39,814

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	58,678	

(注) 報告セグメントが1つしかなく、セグメント情報を記載していないため、関連するセグメント名を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体 デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	情報通信 機器	合計
外部顧客への売上高	31,599	11,081	80,256	23,942	17,713	2,614	167,207

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
98,003	64,629	3,607	966	167,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,669	7,612	161	24,444

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	58,623	

(注) 報告セグメントが1つしかなく、セグメント情報を記載していないため、関連するセグメント名を記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,596.96円	1,247.40円
1株当たり当期純損失金額()	40.49円	324.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	3,541	28,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	3,541	28,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,454	87,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,072	5,013	0.9	
1年内返済予定の長期借入金				
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)				
リース債務(1年内返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	5,072	5,013		

(注) 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	36,100	81,124	131,621	167,207
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額()	(百万円)	2,706	5,180	18,549	25,818
四半期(当期) 純損失金額()	(百万円)	2,909	5,599	21,707	28,335
1株当たり 四半期(当期) 純損失金額()	(円)	33.27	64.03	248.22	324.01

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	33.27	30.76	184.19	75.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,141	37,478
受取手形	158	3 793
売掛金	1 62,051	1 40,759
材料支給債権	1 5,393	1 1,627
商品及び製品	1,063	188
仕掛品	3,359	3,905
原材料及び貯蔵品	17,428	10,972
前払費用	132	74
繰延税金資産	2,376	369
未収入金	1,271	281
その他	14	259
貸倒引当金	44	652
流動資産合計	120,347	96,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 17,964	2 15,348
減価償却累計額	11,002	11,107
建物（純額）	6,962	4,241
構築物	1,219	1,025
減価償却累計額	858	865
構築物（純額）	361	160
機械及び装置	2 63,292	2 60,966
減価償却累計額	53,166	55,751
機械及び装置（純額）	10,126	5,215
車両運搬具	2 523	2 480
減価償却累計額	465	451
車両運搬具（純額）	58	28
工具、器具及び備品	2 28,272	2 26,749
減価償却累計額	24,843	25,483
工具、器具及び備品（純額）	3,428	1,265
土地	5,485	5,432
建設仮勘定	137	283
有形固定資産合計	26,560	16,628

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4	4
ソフトウェア	1,072	143
施設利用権	14	9
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	1,122	188
投資その他の資産		
投資有価証券	273	542
関係会社株式	19,458	17,037
関係会社出資金	16,664	15,195
長期前払費用	36	-
前払年金費用	2,860	1,799
繰延税金資産	2,172	1,977
その他	367	231
貸倒引当金	241	123
投資その他の資産合計	41,592	36,660
固定資産合計	69,275	53,477
資産合計	189,623	149,536
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,115	³ 1,237
買掛金	¹ 35,450	¹ 22,472
短期借入金	5,072	5,013
未払金	1,635	5,326
未払費用	2,437	2,491
未払法人税等	201	146
賞与引当金	1,302	1,268
設備関係支払手形	737	³ 297
その他	588	850
流動負債合計	49,542	39,104
固定負債		
事業損失引当金	-	339
その他	219	218
固定負債合計	219	558
負債合計	49,761	39,663

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金	42,250	42,250
資本剰余金合計	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	358	178
繰越利益剰余金	55,941	26,133
利益剰余金合計	57,805	27,818
自己株式	90	91
株主資本合計	139,855	109,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	6
評価・換算差額等合計	6	6
純資産合計	139,861	109,873
負債純資産合計	189,623	149,536

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	177,889	158,063
売上高合計	<u>177,889</u> ₁	<u>158,063</u> ₁
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,130	1,063
当期商品仕入高	3,865	3,548
当期製品製造原価	<u>169,742</u> ₃	<u>152,878</u> ₃
合計	174,738	157,490
商品及び製品期末たな卸高	1,063	188
売上原価合計	<u>173,674</u> ₂	<u>157,302</u> ₂
売上総利益	4,214	760
販売費及び一般管理費		
販売手数料	757	654
運賃及び荷造費	800	621
広告宣伝費	273	233
貸倒引当金繰入額	-	607
役員報酬	271	255
従業員給料	2,687	2,526
従業員賞与	592	511
賞与引当金繰入額	315	302
退職給付引当金繰入額	615	587
福利厚生費	705	648
賃借料	171	127
租税公課	45	35
旅費及び交通費	389	289
交際費	42	31
通信費	128	94
研究開発費	<u>2,906</u> ₃	<u>2,588</u> ₃
減価償却費	180	151
支払手数料	482	400
雑費	617	517
販売費及び一般管理費合計	<u>11,984</u>	<u>11,185</u>
営業損失()	<u>7,770</u>	<u>10,424</u>
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	<u>5,187</u> ₄	1
受取ロイヤリティ	67	88
為替差益	-	415
雑収入	340	173
営業外収益合計	<u>5,600</u>	<u>683</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	40	38
固定資産除却損	237	137
支払補償費	220	346
特許関連費用	-	103
為替差損	985	-
雑損失	98	48
営業外費用合計	1,581	674
経常損失()	3,752	10,415
特別利益		
保険差益	62	-
補助金収入	13	50
貸倒引当金戻入額	4	-
受取和解金	-	96
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	80	148
特別損失		
特別退職金	-	5 3,890
災害による損失	6 186	-
減損損失	-	7 8,361
関係会社株式評価損	-	1,494
関係会社出資金評価損	-	1,468
事業損失引当金繰入額	-	339
特別損失合計	186	15,553
税引前当期純損失()	3,858	25,820
法人税、住民税及び事業税	710	216
法人税等調整額	3,880	2,202
法人税等合計	3,170	2,418
当期純損失()	687	28,238

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			119,774	70.2	104,374	68.0	
労務費			17,474	10.2	17,349	11.3	
経費							
外注加工費		12,301			11,834		
特許権使用料		333			616		
減価償却費		7,268			6,938		
その他		13,602	33,506	19.6	12,366	31,756	20.7
当期総製造費用			170,754	100.0		153,480	100.0
仕掛品期首たな 卸高			2,708			3,359	
合計			173,462			156,840	
仕掛品期末たな 卸高			3,359			3,905	
他勘定振替高	1		360			56	
当期製品製造原価			169,742			152,878	

- (注) 1 主として社内製作設備への振替高であります。
 なお、前事業年度の他勘定振替高には、災害による損失（特別損失）への振替（73百万円）が含まれて
 おります。
- 2 原価計算の方法は、実際原価に基づく製品別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	39,890	39,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,250	42,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	387	358
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29	179
当期変動額合計	29	179
当期末残高	358	178
繰越利益剰余金		
当期首残高	59,661	55,941
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	1,749
固定資産圧縮積立金の取崩	29	179
当期純損失()	687	28,238
当期変動額合計	3,719	29,807
当期末残高	55,941	26,133
利益剰余金合計		
当期首残高	61,554	57,805
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	1,749
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	687	28,238
当期変動額合計	3,748	29,987
当期末残高	57,805	27,818

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	88	90
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	90	91
株主資本合計		
当期首残高	143,606	139,855
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	1,749
当期純損失()	687	28,238
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	3,750	29,988
当期末残高	139,855	109,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	6	6
純資産合計		
当期首残高	143,616	139,861
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	1,749
当期純損失()	687	28,238
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	0
当期変動額合計	3,755	29,988
当期末残高	139,861	109,873

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15～38年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に対応する金額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に「前払年金費用」を計上しております。

会計基準変更時差異(12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円)については、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌期より費用処理しております。

(4) 事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び債権額を超えて、当社が負担する事となる損失見込み額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	625百万円	7,958百万円
材料支給債権	4,965	1,262
買掛金	7,376	5,202

2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4百万円	4百万円
機械及び装置	243	243
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	47	47
計	304	304

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	76百万円
支払手形		325
設備関係支払手形		117

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する売上高

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	3,578百万円	11,621百万円

2 関係会社に対する仕入高

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	93,942百万円	73,981百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
13,394百万円	12,918百万円

4 関係会社からの受取配当金

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5,185百万円	百万円

5 特別退職金

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

選択定年制度見直しに伴う特別加算金3,890百万円であります。

6 災害による損失

(前事業年度)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	百万円
たな卸資産及び固定資産の廃棄	49
建物及び設備等の復旧修繕費用	46
操業休止期間中の固定費	80
その他	10
合計	186

(当事業年度)

該当事項はありません。

7 減損損失

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物	北海道千歳市他
事業用資産	構築物	東京都多摩市他
事業用資産	機械及び装置	神奈川県厚木市他
事業用資産	車両運搬具	北海道千歳市他
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都多摩市他
事業用資産	無形固定資産等	神奈川県厚木市他
遊休資産	土地	東京都狛江市

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、市場価値の下落により回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

	百万円
建物	2,458
構築物	212
機械及び装置	3,824
車両運搬具	8
工具、器具及び備品	1,155
土地	41
無形固定資産等	659
計	8,361

資産のグルーピングの方法

当社は、継続的に損益を把握している事業部を基本単位とし、また、遊休資産及び遊休不動産については個別にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積りました結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	43	1	-	44

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	44	0	-	45

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	51	34	16
車両運搬具	4	2	1
工具、器具及び備品	191	141	50
ソフトウェア	11	9	2
合計	259	188	70

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	51	43	8
車両運搬具	4	3	0
工具、器具及び備品	147	126	21
ソフトウェア	3	3	0
合計	207	177	30

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	40	29
1年超	30	0
合計	70	30

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
 める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	61	40
減価償却費相当額	61	40

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式19,458百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式17,037百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	529百万円	481百万円
棚卸資産評価損	454	525
未払費用	296	1,745
外国法人税額	448	19
繰越欠損金	324	-
その他	349	207
繰延税金資産小計	2,403	2,979
評価性引当額	9	2,601
差引繰延税金資産	2,393	377
繰延税金負債との相殺	17	8
繰延税金資産の純額	2,376	369
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	17	8
繰延税金負債合計	17	8
繰延税金資産との相殺	17	8
繰延税金負債の純額		

(2) 固定資産の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	589百万円	462百万円
減損損失	88	2,707
繰越欠損金	3,126	7,128
関係会社株式評価損		523
関係会社出資金評価損		532
退職給付引当金	248	223
その他	210	493
繰延税金資産小計	4,263	12,071
評価性引当額	488	9,040
差引繰延税金資産	3,774	3,031
繰延税金負債との相殺	1,601	1,053
繰延税金資産の純額	2,172	1,977
繰延税金負債		
前払年金費用	1,164	641
固定資産圧縮積立金	229	195
関係会社株式評価損	203	213
その他	4	3
繰延税金負債合計	1,601	1,053
繰延税金資産との相殺	1,601	1,053
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法定実効税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該税率変更による当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,599.27円	1,256.38円
1株当たり当期純損失金額()	7.87円	322.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(百万円)	687	28,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	687	28,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,454	87,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,964	243	2,859 (2,458)	15,348	11,107	501	4,241
構築物	1,219	58	251 (212)	1,025	865	45	160
機械及び装置	63,292	3,019	5,345 (3,824)	60,966	55,751	4,038	5,215
車両運搬具	523	3	47 (8)	480	451	23	28
工具、器具及び備品	28,272	1,530	3,053 (1,155)	26,749	25,483	2,422	1,265
土地	5,485		53 (41)	5,432			5,432
建設仮勘定	137	260	113	283			283
有形固定資産計	116,896	5,115	11,723 (7,701)	110,287	93,659	7,031	16,628
無形固定資産							
特許権	19		14 (0)	5	0	0	4
ソフトウェア	4,305	105	643 (625)	3,768	3,624	403	143
施設利用権	39		2 (2)	36	27	2	9
電話加入権	30			30			30
無形固定資産計	4,394	105	659 (627)	3,840	3,652	406	188
長期前払費用	226	51		277	277	119	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 山形事業所 1,332百万円

厚木事業所 982百万円

工具、器具及び備品 山形事業所 352百万円

厚木事業所 296百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 千歳事業所 1,371百万円

厚木事業所 736百万円

機械及び装置 厚木事業所 3,015百万円

千歳事業所 580百万円

工具、器具及び備品 厚木事業所 964百万円

山形事業所 295百万円

3 当期減少額のうち(括弧書き)は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	285	658	123	44	775
賞与引当金	1,302	1,268	1,302		1,268
事業損失引当金		339			339

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額44百万円であります。
2 貸倒引当金の当期増加額は、関係会社に対する貸倒引当金628百万円などによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
現金	3	預金	
		当座預金	34,328
		普通預金	2,519
		定期預金	625
		別段預金	1
		小計	37,475
		合計	37,478

(ロ)受取手形

(A) 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
(株)アイ・オー・データ機器	362	大和無線電機(株)	17
カンタツ(株)	314	(株)USEN	15
山九(株)	26	その他	57
		合計	793

(B) 期日別内訳

期日	平成24年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
金額 (百万円)	76	223	213	126	102	51	793

(ハ)売掛金

(A) 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
任天堂(株)	11,277	GENIUS ELECTRONIC OPTICAL (XIAMEN) CO., LTD.	1,437
MITSUMI CO.,LTD	5,529	AMTAI INTERNATIONAL LIMITED	1,240
MITSUMI ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,621	その他	19,654
		合計	40,759

(B) 回収及び滞留状況

区分	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
売掛金	62,051	225,957	247,249	40,759	85.8	83.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(二) 材料支給債権

区分	部品加工業者	製品組立業者	計
金額(百万円)	91	1,535	1,627

(ホ) たな卸資産

品名	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	計(百万円)
半導体デバイス	20	1,473	3,229	4,723
光デバイス		366	620	987
機構部品	106	1,124	5,372	6,603
高周波部品	14	204	1,143	1,361
電源部品	0	712	244	957
情報通信機器	45	24	341	412
その他			21	21
計	188	3,905	10,972	15,066

(ヘ) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
連結子会社株式	16,987
非連結子会社株式	49
合計	17,037

(ト) 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
連結子会社出資金	15,195

負債の部

(イ) 支払手形

(A) 支払先別内訳

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
アオイ電子(株)	318	(株)大和産業	88
篠原工業(株)	103	(株)カーマン	86
(株)メイコー	96	その他	544
		合計	1,237

(B) 期日別内訳

期日	平成24年 3月	4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	325	280	283	157	190	1,237

(ロ) 買掛金

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
任天堂(株)	1,493	天津三美電機有限公司	1,213
青島三美電機有限公司	1,377	タイヘイ電子(株)	860
下田工業(株)	1,250	その他	16,277
		合計	22,472

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.mitsumi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確
認書 | 事業年度
(第66期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第66期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第67期
第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | 第67期
第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | 第67期
第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小野 敏 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井 泰 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤本 貴 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミツミ電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミツミ電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小野 敏 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井 泰 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミツミ電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。